

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2025 年
月 日
第 188 号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会

Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957

honbu@tokyo-jichiroren.org

第 23 回東京自治労連保育部会総会を開催 82 人の参加

東京自治労連保育部会は、第 23 回総会を 1 月 26 日（日）ラパスホールにて開催し、市職・区職労・公共一般から 82 人が参加しました。

冒頭の佐々木部会長の挨拶に続き、東京自治労連からは、稲葉多喜生副執行委員長が挨拶

「現在精力的に進められている保育の ICT 化について、国は保育士の負担軽減や作業の効率化



を謳ってはいるが、デジタル化とともに人員削減を狙っていることを挙げ、ニュージーランドでは ICT を保護者とのコミュニケーションを深めるために活用していること、ICT は保育者の代替には決してならないこと」などをお話ししていただきました。また、福祉保育労東京地本からメッセージをいただきました。

保育にワクワク！ 保育をめぐる情勢をつかみ、取り組みに活かそう

（高橋副部会長）

冒頭フィルターバブル現象とエコーチェンバー現象について触れられ、ネット社会における情報の偏りについて（自分の知りたい情報・自分と同じ意見の情報しか得られず、偏った思想に陥りがちになってしまう危険性があること）との問題提起がありました。

「保育をめぐる情勢」では、職員配置基準改正後の保育士配置の実施状況・長すぎる日本の保育時間（＝労働者の労働時間）とそれゆえ保育士の定着が難しい現状、足りない保育士の配置の隙を埋めるために「スキマバイト」が台頭してきていること・保育園における事故発生率増と「見守り」と称した監視カメラ設置の広がりなど、現在の保育の状況と問題点についての多くの話がありました。

国や都の保育政策では、こども基本法やこども大綱の中に謳われている乳幼児期の子どもの意見表明権が具体的政策である「こどもまんなか実行計画」の中では語られていないことの問題や、国の「子ども誰でも通園制度」と東京都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」の具体的内容とその問題点についての話がありました。

名古屋の運動は、保護者が保育園や保育士をリスペクトしながらともに運動を進められたことが学ぶべき点であった。それとともに保育者自身が保育の楽しさを感じ、保育を学ぶことの大切さを伝えることがとても大切、そのために保育実践と保育運動を深めながら保育にワクワクしよう！という前向きなメッセージとともに締めくくられました。

情勢学習後、経過報告及び2025年度運動方針（案）を塚田事務局長が、2025年度労働安全衛生活動方針（案）の提案を斎藤副部長から、2025年度春闘期の行動計画（案）が玉田事務局次長から提案されました。

質疑・討論、各単組の報告より

自治体により若干の差はあるものの、退職者数の増加と新規採用者の募集が奮わない状況が多く、単組より報告されました。また、**墨田区**の監視カメラの導入や、**目黒区**の「子ども誰でも通園制度」の公立園での実施計画が出されるなどの報告もありました。

各提案は全体の拍手で承認され、その後役員選出・承認、総会宣言案の採択、新旧役員紹介を経て、最後に参加者全員で団結がんばろうで意思統一し、閉会しました。



また、学習活動や効果的な声かけによる組合加入促進の取り組みや、部分休業に対する人員要求運動、次世代育成のための若手交流会の開催などの報告もされました。



ちょっと遅い報告でした。

